

## 【研究論文】

# 大学での学びから就労へ ②

## ロシアにおける学生の就職と大学の支援

白村 直也<sup>1)</sup>

マリナ・ピスクラコヴァー・パルケル<sup>2)</sup>

アナスタシア・フェドロワ<sup>3)</sup>

木之下 健一<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup> 岐阜大学教育推進・学生支援機構

<sup>2)</sup> ロシア科学アカデミー人口社会経済学研究所

<sup>3)</sup> 翻訳・通訳業

<sup>4)</sup> 元・文教大学 国際学部

### 要旨

ソ連が崩壊して約30年が経過した。計画経済から市場経済への移行に伴い、大学のあり方や学生の就職についても、大きくその様相は変化した。近年では若者の就職率の低さが社会問題となっており、その是正を目指す政府の長期的なプログラムの実施と並行して、大学独自の取り組みが期待されるようになった。その1つが、今の日本では珍しくはないが、大学内にキャリアセンターЦентры карьерыを設置することである。キャリアセンターを通じて地域の経済界と密に連携をとりつつ、実習教育やインターンシップを執り行うとともに、学生の就職活動に大学が積極的に関与することが求められている。

キーワード：ロシア，大学生，就職，支援，キャリアセンター

### 1. はじめに

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻（以下、侵攻）は、計り知れない衝撃を世界に与えた。侵攻開始直後の3月、モスクワ大学をはじめとする大学の学長（305名）が名を連ねるロシア学長連合が侵攻支持の声明を公表した。また間もなくしてヨーロッパ諸国の高等教育空間「ボローニャ・プロセス」からのロシア脱退（加盟は2003年）をにおわせる報道が現地メディアから出されたが、こうした流れは、ロシアの大学のあり方や世界の大学教育の枠組みからのロシア離脱を意味するものとして、今後の行く末を案じさせた。

今回の侵攻がロシアの若者（特に男女学生）の何にどれほどの影響を与えるのかは、現

時点では情報が錯綜しているため、触れることはできない。本稿はロシアの大学生と大学に焦点を当てて論を進めるが、あくまで侵攻開始以前の状況を扱っていることをはじめに断っておきたい。前稿「大学での学びから就労へ①」（岐阜大学教育推進・学生支援機構年報 第7号, 2021年）を振り返れば、日本より上位に位置づけたロシアのジェンダー・ギャップ指数（世界経済フォーラム）は、性別分業が根強く残り、それは低賃金分野に集中しているという譲歩付きではあるものの、ロシアで女性の社会参加が進んでいることを印象づけるものであった。

本稿が扱う問題点を整理する。ロシアの学生のキャリア形成を考察する本稿は、前稿にてロシアのジェンダー・ギャップ指数を踏まえて男女労働市場の動向とその問題点を記した。本稿では学生の就職活動と大学の支援体制をめぐる現状分析と今後の展望にアプローチする。「戦時経済体制（労働法の改正）」の展開をはじめ侵攻開始以降の変化は多くある。侵攻前の状況を検討することで、今後別稿にて侵攻の影響に向き合うこととする。

## 2. 大学生の就職状況

先行研究をみておく。日本では松永が学生の就職をめぐる大学と企業のパートナーシップのあり方と大学での就職指導について分析している（2002）。旧ソ連時代には大学の学部を問わず実習教育が相当の時間を割いてカリキュラムに組み込まれており、それが学生の職業教育や職業観の育成はもとより、訓育的（人間形成的）機能な役割を果たしていたという<sup>1)</sup>。現在のロシアでもこうした実習教育の伝統は継承されている。また堀江（2012）はソ連時代の国家指令的学卒者配分の制度がソ連崩壊後の現在でも継承されていることを示した<sup>2)</sup>。双方とも発表されてから年月が経過しているため、その後の状況が不透明である。また、ロシアでの先行研究としては、たとえば *Л.Ю. Волченко* と *С.А. Малютина*（2019）は学生へのアンケートを通じて、学生が将来の希望を実現するために、何が学生と大学双方に求められているのかを分析している。だが、学生に自助努力を求めることに重きを置いているため、大学側の受け止め方（体制整備）との相互作用が見えにくい<sup>3)</sup>。したがって、本稿は上記をはじめとする一連の先行研究の成果を踏まえ、学生の就職活動をめぐる大学の近年の体制整備に焦点を当て考察をする。

### 2-1. ロシアの大学

ロシアの高等教育の制度をみておく（次頁図1）。17歳からはじまる高等教育は、主に学士課程（バカラブリアート：4年）、専門修士課程（スペツァリテート：ソ連時代から続く伝統的な専門家養成のための5年制課程）の2本柱からなり、その上に修士課程（マギストラトゥーラ：2年）、博士候補養成課程（アスピラントゥーラ：3-4年）、博士号取得課程（ドクタラントゥーラ：3年）が積み重ねられることで構成されている。全国の大学数は745校（国公立496校、私立245校：2018/19年）で、大学生数は約416万人、内訳は91%が国公立大学で、9%が私立大学で学んでいる<sup>4)</sup>。前稿でも触れたが、高等教育にける

男女比率は女性の方が高く（日本の女性比率は近年 45%台で推移<sup>5)</sup>）、25-34歳の青年層で、高等教育修了者（学士，専門修士，修士，博士候補養成，博士号取得課程の全てを含む）の人口比率は、1,000人当たり405人（男性337人，女性472人）である<sup>6)</sup>。

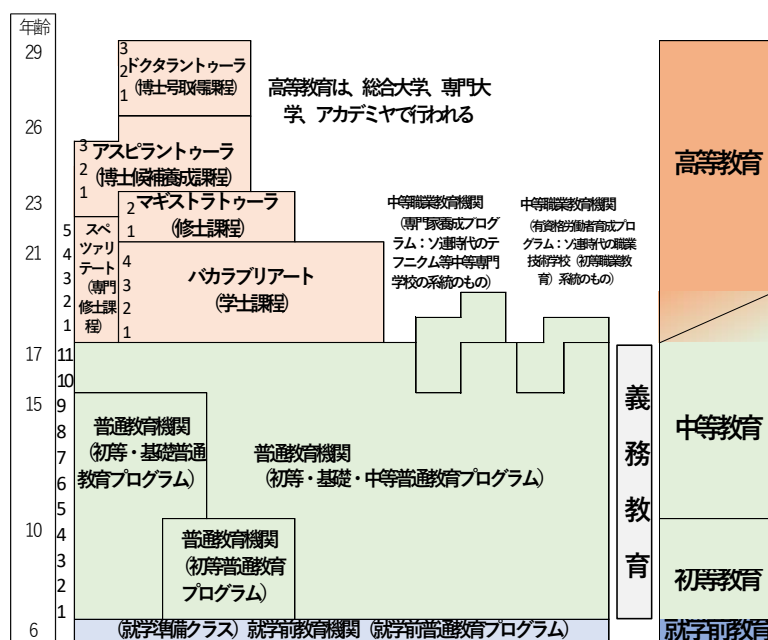


図1：ロシアの学校教育系統図  
 出典：文部科学省（2016），嶺井他（2021）より作成。

ロシアの大学で実施される授業の特徴はいくつかあるが，本稿の論旨に沿って挙げるなら，インターンシップや実習教育が学部・専攻を問わず必修化されている点が挙げられる（例：サンクトペテルブルグ国立大学ジャーナリスト学部の場合，新聞社や放送局など<sup>7)</sup>）。インターンシップや実習教育の必修化は一見すると良い取り組みのように見受けら

れるが，学生の専門に応じた受け入れ先を確保するのは容易ではなく，地域企業のミスマッチ（専門人材の育成をめぐるニーズの有無）が珍しくなく，近年では企業からの実習教育に対する関心は高くないとされる<sup>8)</sup>。

## 2-2. 大学生の就職をめぐる傾向

大学生の就職について，非常に興味深い報告書が2022年高等経済学院 НИУ ВШЭ から公表された<sup>9)</sup>。2018年に卒業した学生の就労をめぐる追跡調査の結果である。そこには，①ITのデジタル技術やテクニカルスキルは，労働市場において高い需要があり，それは数学とコンピュータサイエンスの卒業生，およびその他の技術・工学分野の卒業生が得る給与の高さが明確に示している。②人文科学，農学，教育学の専門家は，全国平均を下回る給与水準にあり，状況は最悪である。③卒業生の給与が最も高いのは，鉱業，情報通信の分野である。卒業生の半数は，教育，科学 наука，製造，貿易の4つの主要セクターに就職している。これらの産業部門（科学を除く）は，賃金が経済平均を下回っているのが特徴である，といったことが記されている。

一方，労働力の需要と供給の関係を考える上で，構造的，地域的，産業部門的，職業的な不均衡があり，非効率的な雇用や，時代遅れの教育のあり方が大きな弊害になっている

という。教育制度と労働市場の結びつきは、革新的な経済活動のクラスターがどこでどのように開発されるかにかかっており、人材育成をめぐる地方政府が策定する高等教育計画 **Планирование высшего образования** は、地域の社会経済的発展の見通しとともに調整されるべきものだという。また広大な国であるため、地域によって学生の気質や将来展望はもとより、経済状況（主要産業など）は異なってくる。学生の職業観が地域の企業にどれだけフィットするか、またどれだけ大学がその橋渡しができるかが重要となっている。

学歴で就職率を見た場合、従来は学歴が高くなるにつれて就労率が上昇していたが、昨今では大学を修了していれば就職がすぐ決まるわけではなくなっている。全ロシア世論調査センター **ВЦИОМ** のアンケート調査「大卒者の就職はどの程度難しいと思いますか。」

（2009年と2019年に2回全国調査を実施、全年齢層から1,600人が対象）によれば、2019年時「難しい」は55%（2009年から5%増加）、「少しの努力が必要」が18%（同6%増）だった。人々の肌感覚として、過去10年間で難しくはなっているようだ。くわえて2020年の新型コロナウイルスの感染拡大は各種経済活動を制限し、多くの卒業生の就職は困難になっている<sup>10)</sup>ということもよく耳にする。こうしたことに大学がどれだけ対応しているかが、学生にとっても気になる点ではあるだろう。

### 2-3. 公的統計から

では、実際の公式統計から大学生の就職について客観的にアプローチしてみる。ある統計によれば、2020年の総就業者数70,601千人（男性：36,208千人、女性：34,393千人）のうち、高等教育修了者は35.4%（男性：30.6%、女性：40.5%）であった<sup>11)</sup>。

失業者についてはどうか。「数字でみるロシア2021年 **Россия в цифрах 2021**」によれば、年齢層別で失業者の割合を見た場合、男性は20-24歳（約16%）、女性は30-34歳（約17%）の層を頂点に最も多くその前後は緩やかに減少しており、男女含めた全体としては、30-34歳の層が約16%で最も多い<sup>12)</sup>。失業率 **Уровень безработицы** は近年学歴を

表1. 失業率（各教育レベル労働力人口に占める失業者の割合）（%）

	全体			男性			女性		
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
<b>全体</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>	<b>5.8</b>	<b>4.9</b>	<b>4.8</b>	<b>5.8</b>	<b>4.7</b>	<b>4.4</b>	<b>5.7</b>
高等教育	3	2.9	4	2.9	3	3.9	3	2.9	4.1
中等職業教育専門家養成プログラム	3.8	3.6	4.8	3.9	3.7	4.9	3.7	3.5	4.6
中等職業教育有資格労働者育成プログラム	4.9	4.7	5.7	4.7	4.6	5.4	5.2	4.9	6.2
中等普通教育	8	7.6	9.3	7.3	7.1	8.7	8.8	8.4	10.3
基礎普通教育	12.3	10.9	13	12	10.7	12.4	12.9	11.2	14
基礎普通教育未修了者	18.4	14.8	14.6	19.2	15.5	14.3	17	13.5	15.2

出典：教育指標 **Индикаторы образования** [<https://issek.hse.ru/news/557242573.html>] 153頁

問わず増加しているものの、学歴が高くなるにつれて減少している（前頁表 1）。ここから高等教育修了者は、他の教育機関の修了者と比較した場合、若干失業のリスクが低くなる傾向にあるといえる。

表 2. 高等教育修了者の就業と専門分野の関係について：2017-2019 年卒業生

	卒業生 (単位:千人)	うち就業者		就業者に占める割合 (%)	
		専門に関係 する仕事	関係しない 仕事	専門に関係 する仕事	関係しない 仕事
修了者の多い上位3つの専門分野					
経済・経営学	495.2	320.2	175	65	35
法学	211.6	152.4	59.2	72	28
教育・教育科学	172.1	139.7	32.4	81	19
修了者の少ない上位3つの専門分野					
基礎医学	1.8	1.5	0.3	83	17
原子力エネルギー・技術	2.7	1.8	0.8	68	32
物理技術科学	2.8	1.7	1	62	38

出典：教育指標 Индикаторы образования 162 から 164 頁から筆者作成。

また表 2 は大学で学んだ専門と就労先での業務の関係を示したものである。先の高等経済学院の報告書の内容に通じる部分があるが、ロシアも日本と同じく、いわゆる免許学部の卒業生はその関係で就職する者が多い。自分の専門に応じた就職を学生自らが選んでい／選んでいないという違いはあるが、専門分野で就職できていない理由をはじめ、大学で教える専門分野が労働市場でどれだけ需要があるかなどを詳細に把握するため、大卒者のモニタリングシステムを 2022 年に刷新する考えがロシア政府副首相から出された<sup>13)</sup>。

### 3. 学生の就職活動

就職活動をめぐる状況を追っていくと、日本とロシアの双方に共通する問題とロシアに独特な問題がある。とりわけ近年では性差別が話題となっているのは、日本と共通する問題である。ロシアでも男女差別は労働法で禁止されているものの<sup>14)</sup>、実際には同じ教育レベル、スキル、経験があっても、女性は男性よりも仕事を見つけにくいようだ。たとえば最近話題になった例を挙げると、2020 年、トレチャコフ美術館（ロシアで有数の美術館）である女性が「経験や学歴は採用側に有利だが、若い既婚女性なので、すぐに産休に入るのは間違いない」と断られたことがメディアで取り上げられた<sup>15)</sup>。もちろん、こうした事例は日本であれば「ハラスメント Харассмент」に該当し、社会問題として注意喚起されるのだろうが、「ハラスメント」という言葉が社会的な認知をまだ獲得できていないこともあってか、それほど深刻な社会問題として浮上していない。

日本の学生は大学、大学院生活の後半に、かたやロシアでは卒業後に自分の就職を考え出す学生が多い。就職活動の取り組み方法も日本とは異なる部分が多い。一般的にロシアの新卒生の就職経路は、①大学経由（企業求人票、契約養成による就労義務、大学の紹介）、②自発的就職（親戚・知人の仲介、インターネット、雇用者と直接交渉）、③職業紹

介機関（国家雇用局，民間職業紹介所），④軍隊<sup>16)</sup>，の4経路あり，最も広く学生が採用する方法は②であり，①が経路として活用されていないことが，近年問題視されている。

ロシアの学生のフットワークは軽い。大卒の初任給が地域によって大きく異なることが地域間の労働移動の動機となっており，大卒者の約40%が卒業後に居住地を変えている。その多くは生活の質や給与の高さ，革新的な能力が求められる大都市圏に向かう。卒業後の移動は，南から北へ，東から西へというのが一般的な方向だという<sup>17)</sup>。また海外に目を向ける学生も珍しくない。2021年の調査（全国18歳以上の学生1,030人が対象）によれば，38%が国内で働くことを考えている一方で，40%は海外に行くことを考えている<sup>18)</sup>。この点については，以前より問題となっている「頭脳流出問題」とも密接に絡むことから，政府としても悩ましい問題でもあった。

#### 4. 何が問題視されているのか

これから社会に出ようとする学生に，先述の経路②を通じて自らのツテやコネで仕事を探させるというのは，もちろんそうした経路を持ち合わせてない学生にとっては，非常に酷な話のようにも思える。やはり地域経済・産業と学生の橋渡し（地域経済のニーズ把握，企業紹介）となるべく大学の取り組みが求められるのは当然のことにように思われる。

2021年6月に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムを踏まえて連邦政府および連邦構成主体執行当局に対してプーチン大統領が出した指示<sup>19)</sup>の中に，「若者の雇用を促進する長期的なプログラムの開発と実施を確保し，若者を起業活動に参加させることを目的とした措置を提供し，24歳未満のロシア連邦国民の雇用を促進することに特別な注意を払うこと。」（6月26日：大統領府HP）と明記された。若者の雇用と起業の促進がもっばらの政策課題としてあがっている。また，8月ヴァレリー・ファルコフ科学・高等教育省大臣はイズベスチヤ紙（ロシア有力全国紙）のインタビュー<sup>20)</sup>に答え，「ロシアの教育の主な問題は，モチベーションだ」とした上で，以下のように述べた。「大学に卒業生の就職を監視する任務を課したものの，このタスクはほとんどの大学にとって優先事項にはなっていない。これは大学の競争力の表れである。もし，あなたの卒業生が労働市場で必要とされていないのであれば，なぜ国費で入学許可（無償学生を指すと思われる：筆者）を取っているのでしょうか？なぜ公的資金を使うのか。[...] 特別なキャリアセンターがすべての大学に設置されるべきだと確信している。現在，288の大学がそれを設置している（2021年には72%の高等教育機関に設置<sup>21)</sup>）。」ロシアの大学は91%が国公立大学で，9%が私立大学である。ヴァレリー・ファルコフ大臣がいう国費というのは，国立大学を念頭に置いてのことであり，そこで学ぶ学生の就職が芳しくない事への苛立ちと受け止められる。2002年の時点で松永は「学生は就職に関する限り大学・企業にあまり多くを期待していない（期待できない）<sup>22)</sup>」と記し，とりわけ大学の就職指導・斡旋に対する学生の不満は，（卒業後の就職先に関する）「国家的配分システム」に安住してきた国立大学の体質を表していると指摘した<sup>23)</sup>。約20年が経過した今，あらためて学生の就職に大学が関

わりを持つよう促されたが、その柱が学内に専門の担当部署（キャリアセンター）を設置することだった。この関係で2021年に2つのプログラムが動き出している。

1つは「プライオリティ 2030 Приоритет 2030<sup>24)</sup>」である。同プログラムは、ロシア連邦の2030年国家開発目標の達成に向けて、教育、研究活動の面で卓越した大学や科学機関を通じて、社会経済の発展に関する取り組みを支援することを目的としたものだ。そうした大学の卒業生が労働市場で成功するために必要とされる技術、能力を開発し就職の促進を掲げている。100校程度の高等教育機関を選定の上、それぞれに対して1億ルーブル程度（2022年11月22日の時点で約2億3,000万円）の財政支援を行い、支援を受けた大学は、研究活動はもちろんのこと地域産業のニーズを踏まえた学生の幅広いキャリア形成支援を行い、取り組みの成果を披露する大学間ワークショップ等を開催している。

2つ目は、同2021年12月ロシア連邦政府命令 Распоряжение Правительства Российской Федерацииとして、主に14歳から35歳の若者を対象に2022年から2024年、2025年から2030年の2期を設け、それぞれに若者の雇用をめぐる課題を設定し取り組む「2030年までの長期的な若者雇用促進プログラム Долгосрочная программа содействия занятости молодежи на период до 2030 года<sup>25)</sup>」である。年齢層で見た場合15歳から29歳までの雇用率が低く（24歳までは就学人口が多いため雇用率は低くなる）、若者の雇用率の上昇、失業率の低下、教育機関卒業生の雇用率の上昇、社会的弱者グループの失業リスクの軽減を念頭に、雇用へのテコ入れを目的としたものだ。教育機関が雇用人の職業・技能に関する要求を満たすようにすること、入学定員を労働市場のニーズに合わせて配分することや、ポータルサイトで雇用者・学生・教育機関間のインターンシップのプロセスをデジタル化し、実務研修を実施する体制を改善することなどが目指されている。また、教育機関におけるキャリアセンターの活動の充実も重視されている。

## 5. 大学の就職支援

翌年2022年1月ロシア連邦政府決定案「高等教育及び職業教育機関の教育施設におけるキャリアセンター（卒業生就職促進センター）の組織及び運営の手順並びにその効果に関する指標体系について」（ロシア教育科学省2022年1月18日作成）が出された<sup>26)</sup>。

ここでいう高等教育キャリアセンターとは「高等教育機関の構造的な下位区分で、学生の就職支援と卒業生の就職支援を行う機能を実施する」ものをいう（第4条）。その機能は次のようなものである（第7条）。1）学生や卒業生の雇用主となる企業や団体との協力、2）教育課程に組み込まれるインターンシップと実習の際の支援、3）労働市場における学生や卒業生の状況改善に取り組む雇用センター、公共団体を含む地方当局との交流、4）労働市場の状況と傾向、求人応募資格に関する情報の収集、分析、学生への提供、5）学生や卒業生の雇用機会を最大化するために、学生の競争力を高め、労働市場の状況や動向に対する意識を向上させる、6）組織的な活動（就職説明会など）を実施すること、7）学生や卒業生の雇用に関する体系的なモニタリングの実施である。

近年各大学での設置促進と並行して、地域ごとの多様化が伺える。モスクワ市またはサントペテルブルグ市といった大都会にある大学では、学生に対する様々な講座や相談体制、企業とのマッチング・データベースの構築、イベント情報の発信等において、多様かつ積極的な活動を行っている。一方で、地方都市については、大都市の大学と比べてやや控えめな活動を行っている印象を受ける。これは、学生の実習、インターンシップ、就職の受け皿となる企業や研究所等が都市部に集中し、地方都市には少ないことと関連しているのだろう。こうした状況を踏まえ、特に活動が顕著であると考えられるモスクワ市の大学から1校、地方の大学から1校のキャリアセンターを事例として取り上げて紹介したい。

**事例① 国立科学技術大学 (МИСиС) :**モスクワにある国立科学技術大学 **Национальный исследовательский технологический университет «МИСиС»** (1918年創立) は、言語学、物理学はじめ12の学士課程、2つの専門修士課程を設置しており<sup>27)</sup>、在学生数は2万人を超える。同大学は、ビジネス誌「フォーブス」によるロシア大学ランキング<sup>28)</sup>で2019年に1位となっている。1612の国内外の企業との間で提携関係にあり、毎年5,000人以上の学生が、企業における実習やインターンシップに参加している(卒業生の98%以上が就職している)<sup>29)</sup>。

国立科学技術大学のキャリアセンターは、学生及び卒業生のための対面・オンライン型カウンセリング、企業の採用情報データベースの運用、学生のキャリア開発支援、パートナー企業との交流、キャリア形成に関するイベントの開催を行っている<sup>30)</sup>。

**事例② シベリア連邦大学 :**シベリア連邦大学 **Сибирский федеральный университет** は、ロシア連邦のほぼ中心に位置する東シベリア最大都市クラスノヤルスク市にある、比較的新しい連邦大学(2006年創立)<sup>31)</sup>である。2020年末の総学生数は2万6千人を超え、開学以来10万人以上の卒業生を輩出している。

シベリア連邦大学にも、開学の翌年である2007年からキャリアセンターが設置されている。センターは、学生が学んだ専門分野に応じた就労支援、労働市場の調査、州の雇用サービス機関や企業と大学との連携を担っている。この他、キャリアスクールと呼ばれる講座も平日に運営している<sup>32)</sup>。また、他の大学には見当たらない取り組みとしてコンピテンシー・センターという部署を設置し、そこでは学生の能力に関する診断 **диагностика своих компетенций** を行い、電子プロフィールを作成している。これに基づき、学生へ就職やインターンシップに関する個別のアドバイスを行う。

上記2校は、ロシアの大学の中で最も先験的な学生支援の取り組みを行っている事例であり、共通してキャリア面談と学生の特性や経験に応じた個人プロフィールの作成等、充実した支援体制を構築している様子が窺える。だが、こうした体制が整っている機関は現在までのところ限られており、未だにキャリアセンターが開設されていない大学も多く見られる。まだ歴史が浅いことも理由の一つだろうが、今後の設置拡大が求められる。

## 6. おわりに



就職する時期が日本では新卒としてほぼ統一されているのに比べれば、ロシアのそれは非常に多様である。このこともあってか、日本でいう「キャリア教育」のような、正課の授業の中で労働市場が抱える問題や傾向を学び、就職を念頭に学生のキャリア形成を促すような措置をとることは、これまであまりなかったようだ。学生はあくまで自分の将来を見極め、情報を集め様々な手段を駆使して就職に漕ぎつけようとするし、そうしてきた。まったくなかったわけではないが、このプロセスに行政はもとより、大学としてさほど注意が払われてきた形跡を見つけるのは難しく、多くの学生には働く上で直面する問題をはじめ、社会の処世術をその都度体得していくことが求められた。

こうしたプロセスに変化をもたらしたのは、労働市場の変化であったようだ。若年層の就業率と失業率の高さを行政は深刻な問題として受け止め、様々な政策を長期的なビジョンで施行するとともに、本稿で触れたキャリアセンターというのは、その大きな一翼を担うことが期待されている。前章で触れた 2022 年 1 月ロシア連邦政府決定は草案ということもあり、実際の施行はまだだが、今後各大学でセンターをめぐる規定が設けられ、それに従って体制が整備されていくのだろう。何より、その設置をもって大学と企業との就職の経路が確立、一本化されるなら、優秀な人材の確保が国内はもとより、将来的には海外からもしやすくなるだろう。今回のウクライナへの侵攻開始後、日本は 2016 年日露間で取り交わされた 8 項目の経済協力プランを見合わせることを発表した。現在大学、地域、観光交流は停止しているが、その回復を待って人材獲得の動きは加速化するものと思われる。

#### 【謝辞】

本稿の執筆に当たっては西南学院大学名誉教授、松永裕二先生より数々のご指導を頂いた。松永先生にはこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

#### 【注】

- 1) 松永裕二 (2002) 「ロシア連邦における大学と企業のパートナーシップ」 ロシア・ソヴィエト教育研究会 3 月例会資料, 於: 国立教育政策研究所, 4 頁。
- 2) 堀江典正 (2012) 「ロシアにおける新規大学卒業者採用人事: 経路依存と新たな展開」 東北アジア地域研究第 18 号, 14 頁。
- 3) Волченко, С.А. Малютина, Роль вуза в вопросах трудоустройства студентов, Известия Байкальского государственного университета. 2019. Т. 29, № 2. С. 207–212.
- 4) 松永裕二 (2021) 「ボローニャ・プロセスと大学改革」 『現代ロシアの教育改革: 伝統と革新の「光」を求めて』, 東信堂, 229 頁。
- 5) 文部科学省 「学校基本調査」

[[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm)]

(2022年10月9日閲覧)

- 6) Образование в цифрах: 2021 : краткий статистический сборник / Л. М. Гохберг, О. К. Озерова, Е. В. Саутина; Нац. исслед. ун-т «Высшая школа экономики». — М.: НИУ ВШЭ, 2021. С. 19.
- 7) 松永 (2002), 5 頁。
- 8) 松永 (2002), 9 頁。
- 9) Доклад НИУ ВШЭ, “Выпускники высшего образования на российском рынке труда: тренды и вызовы” [<https://publications.hse.ru/books/588956083>] (2022年10月9日閲覧) . С.8.
- 10) JETRO 「高度外国人材海外基礎情報 (ロシア) (2021年3月)」 [<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/02/835469a0b28af9ba.html>] (2022年10月9日閲覧)
- 11) Индикаторы образования: 2022 : статистический сборник / Н. В. Бондаренко, Л. М. Гохберг, О. А. Зорина и др.; Нац. исслед. ун-т «Высшая школа экономики». — М. : НИУ ВШЭ, 2022. С. 151.  
[<https://issek.hse.ru/news/557242573.html>]
- 12) Федеральная служба государственной статистики, “Россия в цифрах 2021”,  
[<https://rosstat.gov.ru/folder/210/document/12993>]
- 13) 松永 (2021) 237-238 頁。
- 14) Трудовой кодекс Российской Федерации [[https://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_34683/0d18caafb87d28222d0cb617c21634cc407ee0f5/](https://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_34683/0d18caafb87d28222d0cb617c21634cc407ee0f5/)] (2022年10月9日閲覧)
- 15) Настя Красильникова, «Будет рожать»: как Третьяковка не приняла на работу женщину и осталась безнаказанной. [<https://daily.afisha.ru/>] (2020年2月14日記事) (2022年10月9日閲覧)
- 16) 堀江 (2012) 4 頁。
- 17) Доклад НИУ ВШЭ, “Выпускники высшего образования на российском рынке труда: тренды и вызовы” [<https://publications.hse.ru/books/588956083>] (2022年10月9日閲覧) . С.8.
- 18) Информационное агентство ТАСС, Опрос: большинство студентов в РФ готовы к переезду ради поиска первой работы. [[https://tass.ru/obshchestvo/13515745?utm\\_source=google.com&utm\\_medium=organic&utm\\_campaign=google.com&utm\\_referrer=google.com](https://tass.ru/obshchestvo/13515745?utm_source=google.com&utm_medium=organic&utm_campaign=google.com&utm_referrer=google.com)] (2022年10月9日閲覧)
- 19) Президент России, Перечень поручений по итогам Петербургского международного экономического форума  
[<http://www.kremlin.ru/acts/assignments/orders/65937>] (2022年10月9日閲覧)
- 20) Известия, «Главная проблема российского образования — это мотивация»,

- [<https://iz.ru/1210378/anna-urmantceva/glavnaia-problema-rossiiskogo-obrazovaniia-eto-motivatcia>] (2022年10月9日閲覧)
- 21) Минобрнауки России [<https://minobrnauki.gov.ru/press-center/news/nauka-i-obrazbanie/45497>] (2022年10月9日閲覧)
  - 22) 松永 (2002), 17頁。
  - 23) 松永 (2002), 16頁。
  - 24) Министерство науки и высшего образования Российской Федерации, “Приоритет 2030” [<https://priority2030.ru/>] (2022年10月10日閲覧)
  - 25) Правительство Российской Федерации, Распоряжение от 14 декабря 2021 г. №3581-р [<http://static.government.ru/media/acts/files/1202112170007.pdf>] (2022年10月9日閲覧)
  - 26) Проект Постановления Правительства Российской Федерации "О порядке организации и осуществления деятельности центров карьеры (центров содействия трудоустройству выпускников) образовательных организаций высшего образования и профессиональных образовательных организаций и системы показателей эффективности их деятельности" [<https://www.garant.ru/products/ipo/prime/doc/56807941/#review>] (2022年10月9日閲覧)
  - 27) Национальный исследовательский технологический университет «МИСиС», Направления подготовки. [<https://misis.ru/applicants/admission/baccalaureate-and-specialty/faculties/>] (2022年10月10日閲覧)
  - 28) 企業からの需要や教育の質などで評価する。2021年版は1位が国立研究大学経済高等学院, 2位がモスクワ国立大学で, 国立科学技術大学は6位。
  - 29) 国立科学技術大学ホームページ「雇用 Трудоустройство」.  
[<https://misis.ru/applicants/employment/>] (2022年10月10日閲覧)
  - 30) 同上「キャリアセンターЦентр карьеры」 [<https://misis.ru/university/struktura-universiteta/centers/career-center/>] (2022年10月10日閲覧)
  - 31) 連邦大学 Федеральный университет は, 高いレベルの教育, 研究, 技術開発を行うための学術拠点として, 現在までに10の連邦大学が設置されている。
  - 32) Сибирский федеральный университет, Школа карьеры. [<https://career.sfu-kras.ru/competence>] (2022年10月10日閲覧)

#### 【参考文献】

1. 堀江典正 (2012) 「ロシアにおける新規大学卒業生採用人事：経路依存と新たな展開」東北アジア地域研究第18号。
2. 松永裕二 (2002) 「ロシア連邦における大学と企業のパートナーシップ」ロシア・ソヴィエト教育研究会3月例会資料, 於：国立教育政策研究所。

3. 松永裕二 (2021) 「ボローニャ・プロセスと大学改革」『現代ロシアの教育改革：伝統と革新の「光」を求めて』, 東信堂。
4. 文部科学省 [<https://www.mext.go.jp/>] (2022年10月9日閲覧)
5. JETRO [<https://www.jetro.go.jp/>] (2022年10月9日閲覧)
6. Волченко, С.А. Малютина, *Роль вуза в вопросах трудоустройства студентов*, Известия Байкальского государственного университета. 2019. Т. 29, № 2. С. 207–212.
7. ГАРАНТ.РУ [<https://www.garant.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
8. НИУ ВШЭ, [<https://hse.ru/>] (2022年10月9日閲覧) . (2022年10月9日閲覧)
9. КонсультантПлюс [<https://www.consultant.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
10. Настя Красильникова, *«Будет рожать»: как Третьяковка не приняла на работу Женщину и осталась безнаказанной*. [<https://daily.afisha.ru/>] (2020年2月14日記事) (2022年10月9日閲覧)
11. Известия, [<https://iz.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
12. Информационное агентство ТАСС, [<https://tass.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
13. Президент России, [<http://www.kremlin.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
14. Министерство науки и высшего образования Российской Федерации, [<https://priority2030.ru/>] (2022年10月10日閲覧)
15. Минобрнауки России [<https://minobrnauki.gov.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
16. Национальный исследовательский технологический университет «МИСиС», [<https://misis.ru/>] (2022年10月10日閲覧)
17. Н. В. Бондаренко, Л. М. Гохберг, О. А. Зорина и др. *Индикаторы образования: 2022 : статистический сборник*, Нац. исслед. ун-т «Высшая школа экономики». НИУ ВШЭ, 2022. [<https://issek.hse.ru/news/557242573.html>]
18. Образование в цифрах: 2021 : краткий статистический сборник / Л. М. Гохберг, О. К. Озерова, Е. В. Саутина; Нац. исслед. ун-т «Высшая школа экономики». — М.: НИУ ВШЭ, 2021. С. 19.
19. Правительство Российской Федерации, [<http://static.government.ru/>] (2022年10月9日閲覧)
20. Сибирский федеральный университет, [<https://sfu-kras.ru/>] (2022年10月10日閲覧)
21. Федеральная служба государственной статистики, *“Россия в цифрах 2021”*, [<https://rosstat.gov.ru/folder/210/document/12993>]

## **From the Study in Universities to Labor Market (part 2) Student Employment and University Support in Russia**

Naoya Hakumura<sup>1)</sup> Marina Pisklakova-Parker<sup>2)</sup>

Anastasia Fedorova<sup>3)</sup> Kenichi Kinoshita<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup> Organization for the Promotion of Education and Student Support,  
Gifu University

<sup>2)</sup> Institute of Population and Socio-Economics,  
Russian Academy of Sciences

<sup>3)</sup> Translator, Interpreter

<sup>4)</sup> Formerly, Faculty of International Studies,  
Bunkyo University

### **Abstract**

About 30 years have passed since the collapse of the Soviet Union. With the transition from planned economy system to market economy system, the situation around universities (especially the emergence of private universities), the employment of students and their career path has changed dramatically. In recent years, the low employment rate among young people has become a social problem. In parallel with the implementation of long-term government programs to improve this situation, universities in Russia have come to be expected to take their own initiatives. One such initiative, which is widely seen in Japan as well, is the establishment of Career Centers in every university. The Career Centers are expected to work closely with the local business community to provide practical training and internships, and universities are expected to be actively involved in job hunting activities of students, as contrary to the Soviet Union Era, when students relied mostly on their own contacts and connections.

Keywords: Russia, University Students, Employment, Support, Career Center